

報告日 令和7年10月9日					
報告回次 1日目					
令和7年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書					
地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。					
記					
1. 申請団体情報					
1-1. 申請団体					
団体名	総務省九州総合通信局			代表者名	中西 悦子
担当者部署(属性)	その他	担当者部署名	情報通信振興課	連絡先電話番号	096-326-7826
担当者役職	課長補佐	担当者氏名	潮崎 三伸	連絡先E-mail	
住所	860-8795 熊本県熊本市西区春日2丁目10番1号				
1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）					
団体名		連絡先部署			
担当者氏名		連絡先電話番号		連絡先E-mail	
1-3. 支援を求める内容					
支援方法	具体的課題への支援	事業名	デジタル田園都市国家インフラ整備計画		
概要	九州デジタル推進ワーキンググループ会合において、公設光ファイバ設備を保有する九州地域の地方公共団体等を対象とした、民設移行に関する課題等を整理するための講演				
支援を求める分野	ネットワークインフラ（Wi-Fi/LPWA/光ネットワーク） デジタルデバйд対策 その他				
2. 地域情報化アドバイザー派遣実績					
2-1. 対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	無				
	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）
	令和7年9月30日	講演(実地)	13時00分	17時30分	60
				活動時間（分）	210
2-2. 派遣場所	会場名	熊本城ホール3F A1 会議室		最寄駅	熊本
	所在地	熊本市中央区桜町3番40号		最寄駅からの交通手段	市電又はバス
3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望					
支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。					
アドバイザー	井上 あい子				
評価	大変良い				
上記評価の理由（どのようなところがよかったか等詳細に）	自治体が保有している公設設備については、自治体の財政や人的リソースの縮小により、早期に民設移行を進めることが求められている。しかし、課題の特殊性から、自治体の組織内外における相談先がなく、また人事異動で担当者が数年で入れ替わるため、専門性・経験値の蓄積がほぼない状況。アドバイザーから民設移行に関する具体的な事例や課題等についてご講演いただき、聴講した自治体担当者からも「聴講して良かった」「参考になった」旨の感想を頂いた。				
アドバイザーへの要望事項	特にありません。				
4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果					
4-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】		合計人数	142人	
	属性	自治体職員	住民	企業・団体	その他(学生など)
	人数	33	0	109	0
4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果					
事業の課題・問題点（具体的にご記入下さい）		公設設備の民設移行に向けた問題点等の整理			
支援により目指す成果（具体的にご記入下さい）		各団体の疑問・課題について整理するためのヒントを授け、早期の民設移行に向けた関係者間の協議につなげる。			

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	・アドバイザーの取組事例紹介 ・民設移行に関する様々な留意点の紹介	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	・民設移行に関する具体的な事例や課題等についてご講演いただいたことで、参加自治体の疑問・課題の整理につながった。 ・民営化までのスケジュール感のイメージがつかめた。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	特になし。	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(E X C E LやP D Fでの分析結果を添付されても結構です。) アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。	
	アンケートは実施していないが、講演終了後、個別に感想を伺ったところ、概ね良好であった。	
4－3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	⑤その他
	講演を受け、自治体において今後の方向性について検討。	
4－4. 事業の最終的な目指す姿	自治体が公設設備を将来に渡り保有し続けることが困難な状況にあるため、早期の民設移行に向けた関係者間の協議実施を促すことが重要である。ノウハウや知識が不足気味の自治体職員からの相談にも親身に、的確に対応することで、自治体の取組みの加速化を目指す。	
5.報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可		
掲載許可	<input type="radio"/> 掲載可	
<div>なおくその他＞を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください</div>		
6. 地域情報化アドバイザー支援の様子		
今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真（JPEG等）」を数枚程度貼り付けて下さい。		
		